## 承認組合(※)による農林漁業法人等への出資事例

## 【承認組合の概要】

組	合	名	称	荘銀あぐ	り応援ファンド投資事業有限責任組合			
運	営	主	体	株式会社	フィデアキャピタル			
組	<u>{</u>	7	員	• 株式会	社フィデアキャピタル			
				• 株式会	・株式会社荘内銀行			
				• 株式会	・株式会社日本政策金融公庫			
組	合	規	模	3億円				
投	資	対	象	山形県を中心にその周辺地域の農業法人				
0)	の範囲							
上	記	組	合	担当部	株式会社フィデアキャピタル			
に	関	す	る	担 ヨ 部     署	株式会社荘内銀行営業推進部コンサルティンググ			
問い合わせ先		有	ループ					
				連絡	(フィデアキャピタル) T E L:023-635-5030			
				先	(荘内銀行)TEL:023-626-9019			

<sup>※「</sup>承認組合」とは、農林漁業法人等投資育成事業に関する計画について農林水産大臣の承認を受け、農林漁業法人等の株式等の取得及び投資先農林漁業法人等に対して経営又は 技術の指導を行う投資事業有限責任組合のことです。

## 【出資概要】

事	出資先名	有限会社山形川西産直センター
例 1	所 在 地	山形県東置賜郡川西町
1	事業内容	特別栽培米等の生産・販売、米穀卸、和牛繁殖
	出資額	6 百万円
	出資の経緯	同社は、農薬や化学肥料の使用を抑えた特別栽培米の
	(目的)	生産・販売、米穀卸を中心に、近年は米沢牛となる見込
		みの和牛の繁殖にも取り組んでいる。本件は、中長期事
		業計画の中で、経営規模の拡大を目指し、繁殖用の母牛
		を購入するものであり、設備に関する資金を調達すると
		ともに、対外的な信用力の強化を図ることを目的として
		出資を決定。
	出資金の使	設備資金
	途	
	出資形態	普通株式引受
	契 約 時 期	平成 29 年 3 月

事	出資先名	株式会社エヌシップ
例 2	所 在 地	山形県最上郡金山町
	事業内容	各種野菜の栽培・販売
	出資額	2 百万円
	出資の経緯	同社は、夏場はズッキーニ、ネギ、冬場はキャベツ、
	(目的)	紫キャベツ、ニンジン等、年間を通じて各種野菜を栽培
		し、大手スーパーマーケットチェーンを通じて全国販売
		するとともに地域の産直市場などにも納入・販売をして
		いる他、冬場の野菜に関しては、自社ブランドの「かま
		くらやさい」(雪中野菜)として販売するなどの差別化に
		も取組んでいる。
		中長期事業計画で、経営規模の拡大を目指しており、
		本ファンドからの出資を受けることで設備に関する資金
		を調達するとともに、対外的な信用力の強化を図ること
		を目的として出資を決定。
	出資金の使	運転資金及び設備資金
	途	
	出資形態	普通株式引受
	契 約 時 期	平成 29 年 9 月

事	出資先名	有限会社ワーコム農業研究所
例3	所 在 地	山形県最上郡真室川町
J	事業内容	製造・販売、黒毛和牛飼育・販売、農産物生産・販売
	出資額	10.2 百万円
	出資の経緯	同社は、堆肥発酵促進剤の製造・販売、黒毛和牛の飼
	(目的)	育・販売を中心に、農産物の生産・販売にも取組んでい
		る。
		中長期事業計画で経営規模の拡大を目指しており、本
		ファンドを活用することで、新商品の研究開発促進や、
		繁殖牛の増頭、設備の拡充等に向けた資金を調達すると
		ともに、対外的信用力の強化を図ることを目的として
		いる。
	出資金の使	設備資金
	途	
	出資形態	普通株式引受
	契 約 時 期	平成 29 年 10 月

	1	
事	出資先名	株式会社多田農園
例 4	所 在 地	山形県東村山郡山辺町
4	事業内容	さくらんぼの生産販売
	出資額	2.5 百万円
	出資の経緯	同社は、さくらんぼの生産及び販売を行っており、そ
	(目的)	の品質は「やまがたセレクション」の非常に厳しい品質
		基準をクリアし、各種雑誌への掲載やふるさと納税の返
		礼品として採用されている。
		全国に販路を拡大しつつあり、設備の拡充に向けた資
		金の調達並びに対外的信用力の強化を目的としている。
	出資金の使	設備資金
	途	
	出資形態	普通株式引受
	契 約 時 期	平成 29 年 12 月

事	出資先名	株式会社イシドウ
例 5	所 在 地	山形県天童市
	事業内容	果樹苗木の生産販売、栽培の研究開発、農業用資材の販
		売
	出資額	5 百万円
	出資の経緯	同社は、果樹苗木の生産販売業として、主力の桃やり
	(目的)	んごの他、梨や桜桃 (さくらんぼ)、ぶどうなどの果樹
		苗木を全国各地へ販売展開しているほか、新品種の開発
		にも積極的に取組んでいる。
		中長期事業計画で経営規模の拡大を目指しており、本
		ファンドを活用することによって、資本増強や対外的信
		用力の強化を図ることを目的としている。
	出資金の使	設備資金
	途	
	出資形態	普通株式引受
	契 約 時 期	平成 29 年 12 月

事	出資先名	有限会社安彦園芸
例 6	所 在 地	山形県最上郡鮭川村
	事業内容	バラの栽培及び販売
	出資額	1.4 百万円
	出資の経緯	当社は、バラの栽培及び販売業で、土を使わないロッ
	(目的)	クウール栽培により生産体制を整え、バラ栽培に特化し
		た経営を行っている。
		東京、大阪の市場でも品質が高く評価され安定的な受
		注を確保しており、今後の更なる発展を期して資本増強
		や対外的信用力の強化を目的としている。
	出資金の使	設備資金
	途	
	出資形態	普通株式引受
	契 約 時 期	平成 30 年 1 月

事	出資先名	有限会社クリタ園芸
例	所 在 地	山形県新庄市
7		
	事業内容	花き生産業(鉢花生産)
	出資額	3 百万円
	出資の経緯	当社は、花き(鉢花)生産及び販売業で、主にシクラ
	(目的)	メン、サンパチェンス、カーネーション、ラベンダー等
		を生産しており、特にサンパチェンスは大幅増産してい
		る。
		花き生産は最上地域内には欠かせない産業であり、同
		社はその中心的な存在として地域を牽引している。
		新規作物生産へのチャレンジや、更なる品質向上を目
		指しており、今後の発展を期して資本増強や対外的信用
		力の強化を図ることを目的としている。
	出資金の使	設備資金
	途	
	出資形態	普通株式引受
	契 約 時 期	平成 30 年 3 月

事	出資先名	有限会社熊谷園芸
例 8	所 在 地	山形県最上郡鮭川村
0	事業内容	花き生産業(バラ、リンドウ生産)
	出資額	10 百万円
	出資の経緯	同社は、花き生産及び販売業で、主にバラ、リンドウ
	(目的)	を生産しており、特にバラついては生産30年目を迎え
		60 種類以上の品種を栽培し、売上高の8割を占めてい
		る。
		関東・関西市場への大量注文のほかホームページ等か
		ら小売注文にも細やかに対応し、更なる品質向上を目指
		している。
		今後の発展を期して資本増強や対外的信用力の強化を
		図ることを目的としている。
	出資金の使	設備資金
	途	
	出資形態	普通株式引受
	契 約 時 期	平成 30 年 3 月

出資先名	株式会社モス山形
所 在 地	山形県山形市
事業内容	コケ(緑化資材)の栽培及び販売業
出資額	8百万円
出資の経緯	同社は、コケ(緑化資材)の栽培及び販売業で、主に
(目的)	コケマット・コケボード・造園用コケ等を栽培し、建設
	業者や造園業者等に販売、ビルや工場の屋根・道路の法
	面・庭園等に活用されている。
	環境緑化に関する法律や制度が整備されたことや、企
	業のCSRや環境に対する意識が高まったことにより、
	同社の受注は増加傾向にあり、今後も期待される。
	今後の発展を期し、資本増強や対外的信用力の強化を
	目的として、本ファンドからの出資を受けたものであ
	る。
出資金の使	設備資金及び運転資金
途	
出資形態	普通株式引受
契 約 時 期	平成 30 年 5 月
	所 を 内 額数 資 額出 資 の 的資 金 途 形 の し の の の の の の の の の の の の の の の の の

事	出資先名	有限会社鮭川えのきセンター
例	所 在 地	山形県最上郡鮭川村
10	事業内容	えのき製造販売、えのき加工食品製造販売
	出資額	5 百万円
	出資の経緯	えのきの生産販売業で、近年は県内のスーパーへの販
	(目的)	売が増加しており、また、えのき味噌、ドライえのき、
		えのきうどん、えのき茶などの加工食品も製造販売して
		いる。
		今般の出資により菌舎を増設し、収量増加と作業効率
		の良化を目指すもの。
		今後の発展を期し、資本増強や対外的信用力の強化を
		目的として、本ファンドからの出資を受けたものであ
		る。
	出資金の使	設備資金及び運転資金
	途	
	出資形態	普通株式引受
	契 約 時 期	平成 30 年 6 月

事	出資先名	株式会社 アグレスト
例	所 在 地	山形県酒田市
11	事業内容	米の生産及び販売
	出資額	4 百万円
	出資の経緯	米の生産及び販売業であり、鳥海山の雪解け水で育っ
	(目的)	た独自のブランド米「氷河米(はえぬき、ミルキークイ
		ーン、つや姫、他)」を生産し、消費者に直接販売し業
		容を拡大している。
		今般の出資後は生産部門の規模を拡大し、収量増加・
		作業の効率化を目指し、増収・増益を図る計画としてい
		る。 今後の発展を期し、対外的信用力の強化も目的と
		して、本ファンドからの出資を受けたものである。
	出資金の使	設備資金及び運転資金
	途	
	出資形態	普通株式引受
	契 約 時 期	平成 30 年 9 月